

総務経済常任委員会会議記録（概要）

平成30年2月13日（火）

開 会（午後3時37分）

【議 事】

○特定事件「行政経営について」

・公共施設等の総合管理について

粕谷委員長

特定事件「行政経営について」のうち、「公共施設等の総合管理について」を議題といたします。前回の委員会で出た意見を踏まえ、お手元に配付したとおり提言案をまとめましたので、ご確認ください。資料を傍聴者にも配付してよろしいか。

（委員了承）

粕谷委員長

傍聴者に配付した資料は、委員会終了後に回収することによろしいか。

（委員了承）

粕谷委員長

提言案について、ご意見はありますか。

（意見なし）

粕谷委員長

では、提言を読み上げます。

【提 言】

公共施設等の総合管理に関する提言

総務経済常任委員会では、公共施設等の総合管理を平成29年度に重点的に取り組むべきテーマの一つとして位置づけ、先進自治体である東京都多摩市、岡山県倉敷市、山口県周南市を視察したほか、議会として地方自治法第100条の2の規定に基づき、株式会社日本政策投資銀行に調査を委託するなど、今後の公共施設マネジメントのあり方について調査研究を進めてきた。

将来推計によると本市の総人口の減少は全国平均よりも緩やかではあるが、高齢化のスピードは全国平均を大きく上回っている。また、本市における公共施設の保有量（延床面積）は施行時特例市のほぼ平均水準にあり、人口一人当たりの保有量は特例市の中で比較的少ない水準にはあるものの、個別施設ごとにみると、相対的に多い分野も少なくない。

公共施設へのニーズも多様化しており、人口減少と高齢化の現状を踏まえると、今後はさらに厳しい財政状況が見込まれることから、全ての公共施設を維持、更新していくことは大変困難であり、公共施設マネジメントへの取り組みは避けて通ることはできないものとする。そこで、所沢市公共施設等総合管理計画（以下「本計画」という。）の推進に向け、当委員会はこれまでの調査研究を踏まえ、下記のとおり提言する。

記

- 1 本計画の推進に当たっては、第6次所沢市総合計画に位置づけ、まちづくりの再構築を行うという視点をもって全庁的に取り組むこと。

- 2 本計画の実行や進捗管理を統括的に所管する専門部署を設置するなど、庁内における組織体制及び庁外との推進体制の整備に早期に着手すること。
- 3 各施設の老朽化状況や修繕履歴等を一元化したデータを整備するとともに、ライフサイクルコストについて、より詳細な試算を行うこと。
- 4 公共施設はコミュニティの拠点という視点からも、公共施設等の現状と課題、財政収支の見込みなど、本計画の内容について、多様な手段や機会を積極的に活用し、市民にもわかりやすく情報提供を行うとともに、市民の意見を広く聴取する機会の確保に努めること。
- 5 広域的視点を踏まえるとともに、民間活力の活用などについても検討すること。

以上

この提言を3月定例会の常任委員長報告の中で行うことでよろしいか。

(委員了承)

粕谷委員長

特定事件「行政経営について」のうち、「公共施設等の総合管理について」は、審査を終結することでよろしいか。

(委員了承)

散 会 (午後3時51分)